

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044 - 580 - 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044 - 580 - 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	109,257	113,334	498,051
経常利益(損失) (百万円)	9,151	279	5,111
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	10,076	2,089	531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,826	2,588	7,573
純資産額 (百万円)	84,696	76,024	77,816
総資産額 (百万円)	325,359	321,656	327,913
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失) (円)	31.23	5.69	1.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	22.0	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,157	5,013	34,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,488	4,805	21,862
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,229	916	887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,470	32,930	33,904

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における売上高は、カーエレクトロニクスが市販市場向けを中心に増加したことや、円安の効果により、前年同四半期に比べ3.7%増収の113,334百万円となりました。

営業損益は、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前年同四半期の7,568百万円の損失から265百万円の利益となりました。また、四半期純損失は、主に営業損益が改善したことにより、前年同四半期の10,076百万円から2,089百万円に縮小しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、前年同四半期に比べ、米ドルは3.3%円安の1米ドル=102円16銭、ユーロは7.9%円安の1ユーロ=140円07銭となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

売上高は、前年同四半期に比べ4.2%増収の82,427百万円となりました。カーナビゲーションシステムは増収となりました。市販市場向けは、国内、海外ともに増加したことから増収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、中国を中心に海外で増加したことから、増収となりました。カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは、欧州で減少しましたが、主に北米や中南米で増加したことから、増収となりました。OEMは、北米や国内で減少しましたが、東南アジアや中国で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同四半期の58%から56%となりました。

国内外別の売上は、国内は2.1%減収の33,622百万円、海外は9.1%増収の48,805百万円となりました。

営業損益は、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上の増加により、前年同四半期の3,077百万円の損失から、1,994百万円の利益となりました。

ホームエレクトロニクス事業

売上高は、前年同四半期に比べ1.0%増収の21,266百万円となりました。ホームAV製品は減少しましたが、円安の効果に加え、光ディスクドライブ関連製品やDJ機器、CATV関連機器が増加しました。

国内外別の売上は、国内は15.5%増収の8,022百万円、海外は6.1%減収の13,244百万円となりました。

営業損失は、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前年同四半期の3,510百万円から1,373百万円に縮小しました。

その他の事業

売上高は、FA機器が減少しましたが、主に電子部品が増加したことにより、前年同四半期に比べ5.8%増収の9,641百万円となりました。

国内外別の売上は、国内は12.7%増収の5,716百万円、海外は2.9%減収の3,925百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化により、前年同四半期の999百万円から229百万円に縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、棚卸資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,257百万円減少し、321,656百万円となりました。棚卸資産は、当第2四半期連結会計期間以降の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスおよびホームエレクトロニクスの在庫を増やしたことにより2,376百万円増加し、72,747百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金は、当第1四半期連結累計期間の売上高が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ減少したことにより9,283百万円減少し、76,277百万円となりました。

負債については、会計基準の改正等により退職給付に係る負債が1,179百万円減少したことや、未払法人税等が1,109百万円、未払費用が889百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,465百万円減少し、245,632百万円となりました。

純資産については、当第1四半期連結累計期間に四半期純損失2,089百万円を計上したことや、当第1四半期連結会計期間末の為替レートが前連結会計年度末に比べて円高となったことに伴い為替換算調整勘定が1,212百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,792百万円減少し、76,024百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ974百万円減少し、32,930百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ収入が6,144百万円減少し、5,013百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失が9,388百万円縮小したことや、前年同四半期に事業構造改善費用引当金の減少6,211百万円があった一方で、仕入債務の増加額が8,897百万円減少したことや、未払費用が7,263百万円の増加から837百万円の減少に転じたことに加え、棚卸資産の増加額が2,839百万円拡大したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ支出が1,683百万円減少し、4,805百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が1,865百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は、前年同四半期には第三者割当増資による収入が8,823百万円あったことから、前年同四半期の8,229百万円の収入に対し、916百万円の支出となりました。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、6,512百万円です。当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成26年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		372,223		91,731		26,288

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年3月31日)の株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,026,800		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,031,400	3,670,314	
単元未満株式	普通株式 165,236		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436		
総株主の議決権		3,670,314	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式95株が含まれています。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,026,800		5,026,800	1.35
計		5,026,800		5,026,800	1.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

- 平成26年7月1日付で、執行役員 栗原 俊彦の委嘱業務は「インダストリアル・ソリューションズ部長」から「インダストリアル・ソリューションズ部長 兼 パイオニアホームエレクトロニクス 株式会社 取締役社長」となりました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,397	34,317
受取手形及び売掛金	85,560	76,277
商品及び製品	34,778	37,971
仕掛品	11,279	10,705
原材料及び貯蔵品	24,314	24,071
繰延税金資産	4,542	4,431
その他	16,990	20,107
貸倒引当金	1,448	1,308
流動資産合計	211,412	206,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,419	68,057
機械、運搬具及び工具器具備品	143,907	142,997
リース資産	12,668	12,924
その他	18,577	18,433
減価償却累計額	182,742	182,391
有形固定資産合計	60,829	60,020
無形固定資産		
のれん	564	553
ソフトウェア	17,058	18,026
ソフトウェア仮勘定	21,237	20,283
その他	1,198	868
無形固定資産合計	40,057	39,730
投資その他の資産		
投資有価証券	7,229	7,152
繰延税金資産	5,697	5,469
その他	2,580	2,630
貸倒引当金	111	111
投資その他の資産合計	15,395	15,140
固定資産合計	116,281	114,890
繰延資産	220	195
資産合計	327,913	321,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,657	71,003
短期借入金	22,178	21,544
1年内返済予定の長期借入金	1 65,270	1 65,270
未払法人税等	2,817	1,708
未払費用	28,973	28,084
製品保証引当金	2,290	2,181
その他	18,631	19,052
流動負債合計	211,816	208,842
固定負債		
退職給付に係る負債	34,585	33,406
その他	3,696	3,384
固定負債合計	38,281	36,790
負債合計	250,097	245,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	17,849	16,556
自己株式	11,051	11,051
株主資本合計	154,546	153,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	1,236
繰延ヘッジ損益	-	70
為替換算調整勘定	59,688	60,900
退職給付に係る調整累計額	23,567	23,001
その他の包括利益累計額合計	82,087	82,595
少数株主持分	5,357	5,366
純資産合計	77,816	76,024
負債純資産合計	327,913	321,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	109,257	113,334
売上原価	93,045	91,111
売上総利益	16,212	22,223
販売費及び一般管理費	23,780	21,958
営業利益又は営業損失()	7,568	265
営業外収益		
受取利息	31	46
受取配当金	18	18
持分法による投資利益	48	-
為替差益	-	509
その他	63	59
営業外収益合計	160	632
営業外費用		
支払利息	669	646
持分法による投資損失	-	47
為替差損	706	-
その他	368	483
営業外費用合計	1,743	1,176
経常損失()	9,151	279
特別利益		
固定資産売却益	98	18
子会社株式売却益	-	327
特別利益合計	98	345
特別損失		
事業構造改善費用	305	43
固定資産除売却損	29	26
その他	4	-
特別損失合計	338	69
税金等調整前四半期純損失()	9,391	3
法人税、住民税及び事業税	930	1,650
法人税等調整額	85	336
法人税等合計	845	1,986
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,236	1,989
少数株主利益又は少数株主損失()	160	100
四半期純損失()	10,076	2,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,236	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	68
繰延ヘッジ損益	1	70
為替換算調整勘定	3,077	1,275
持分法適用会社に対する持分相当額	165	28
海外子会社年金調整額	147	-
退職給付に係る調整額	-	566
その他の包括利益合計	4,410	599
四半期包括利益	5,826	2,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,804	2,597
少数株主に係る四半期包括利益	22	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	9,391	3
減価償却費	6,502	5,474
退職給付引当金の増減額(は減少)	264	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	312
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	6,211	-
受取利息及び受取配当金	49	64
支払利息	669	646
売上債権の増減額(は増加)	6,943	8,512
たな卸資産の増減額(は増加)	106	2,945
仕入債務の増減額(は減少)	9,048	151
未払費用の増減額(は減少)	7,263	837
その他	1,980	3,113
小計	12,952	7,509
利息及び配当金の受取額	49	137
利息の支払額	651	574
法人税等の支払額	1,193	2,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,157	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	161	82
固定資産の取得による支出	6,864	4,999
固定資産の売却による収入	653	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	154
その他	116	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,488	4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	202	488
株式の発行による収入	8,823	-
リース債務の返済による支出	388	428
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,229	916
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,503	974
現金及び現金同等物の期首残高	20,967	33,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,470	1 32,930

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円減少し、利益剰余金が796百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち、52,270百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成25年9月25日付、平成26年3月31日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益および一定の連結当期純利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第1四半期連結会計期間)

1年内返済予定の長期借入金のうち、52,270百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成25年9月25日付、平成26年3月31日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益および一定の連結当期純利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	35,786百万円	34,317百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,316百万円	1,387百万円
現金及び現金同等物	34,470百万円	32,930百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月28日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモおよび三菱電機株式会社に対し、第三者割当増資により新株式を発行しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金および資本剰余金は、それぞれ4,475百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は91,732百万円、資本剰余金は56,016百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,088	21,055	9,114	109,257		109,257
セグメント間の内部売上高または振替高	190	51	2,049	2,290	2,290	
計	79,278	21,106	11,163	111,547	2,290	109,257
セグメント損失()	3,077	3,510	999	7,586	18	7,568

(注) 1. セグメント損失()の調整額18百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 76百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,427	21,266	9,641	113,334		113,334
セグメント間の内部売上高または振替高	153	29	1,947	2,129	2,129	
計	82,580	21,295	11,588	115,463	2,129	113,334
セグメント利益(損失)	1,994	1,373	229	392	127	265

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 127百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 322百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	31円23銭	5円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	10,076	2,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	10,076	2,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	322,590	367,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。